

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月7日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 啓 行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	111,575	109,816	215,696
経常利益 (百万円)	2,011	2,118	1,766
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	900	674	610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	846	538	454
純資産額 (百万円)	44,704	44,064	44,242
総資産額 (百万円)	91,953	87,681	84,635
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.33	38.40	34.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	50.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,648	6,122	5,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,814	258	5,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,365	3,039	3,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,974	5,756	2,439

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	10.50	1.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社Prime Deli Corporationは、2019年7月2日付で、WARABEYA TEXAS, INC.に社名を変更しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題を巡る緊張の増大や、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、人手不足に伴う労働コストや物流コストの上昇などがあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業において、米飯群の販売が減少したことや、食材関連事業において、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、1,098億1千6百万円（前年同期比17億5千8百万円、1.6%減）となりました。

利益面では、人件費の上昇影響などがあるものの、食品関連事業における商品規格の見直し等が寄与し、営業利益は19億7千4百万円（前年同期比2億7千9百万円、16.5%増）、経常利益は21億1千8百万円（前年同期比1億7百万円、5.3%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が2億2千6百万円増加したことにより、6億7千4百万円（前年同期比2億2千6百万円、25.1%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

米国子会社の売上は伸長したものの、国内事業における米飯群の販売減少により、売上高は902億4千3百万円（前年同期比7億9千6百万円、0.9%減）となりました。一方、利益面では、人件費の上昇などによる費用負担の増加はあったものの、商品規格の見直しや生産性の向上などが寄与し、営業利益は23億6千6百万円（前年同期比8億5千6百万円、56.7%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は84億2千8百万円（前年同期比6億5百万円、6.7%減）となりました。また利益面では、減収影響に加え、棚卸資産評価損を計上したことにより、営業損失8千7百万円（前年同期は8千4百万円の営業利益）となりました。

[物流関連事業]

売上高は70億3千1百万円（前年同期比3億9千9百万円、5.4%減）となりました。また、減収影響に加え、人件費の上昇などにより、営業利益は3百万円（前年同期比4千4百万円、92.2%減）となりました。

[食品製造設備関連事業]

売上高は11億7千2百万円（前年同期比1億9千8百万円、14.5%減）となりました。利益面では、一部債権に対する貸倒引当金計上および前期のグループ向け大型案件の反動減により1億8千9百万円の営業損失（前年同期は3億4千5百万円の営業利益）となりました。

[人材派遣関連事業]

売上高は29億4千万円（前年同期比2億4千2百万円、9.0%増）となりました。一方、利益面では、グループ向け人材派遣の減少などにより営業利益は6千3百万円（前年同期比1億2千万円、65.6%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて30億4千5百万円増加し、876億8千1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて32億2千3百万円増加し、436億1千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円減少し、440億6千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の減少、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて33億1千6百万円増加し、57億5千6百万円となりました。

営業活動による資金の増加は61億2千2百万円(前年同期は36億4千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(14億5千4百万円)、減価償却費(27億3千8百万円)および未払金の増減額(19億7千万円)によるものです。

投資活動による資金の増加は2億5千8百万円(前年同期は28億1千4百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入(13億9千9百万円)および有形固定資産の取得による支出(12億1千9百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は30億3千9百万円(前年同期は23億6千5百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(13億8千3百万円)、長期借入金の返済による支出(9億4千万円)および配当金の支払額(7億4百万円)によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,006	5.71
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	807	4.58
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.96
わらべや日洋ホールディングス共栄会	東京都新宿区富久町13-19	511	2.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	435	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(新宿区新宿6丁目27番30号)	349	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (新宿区新宿6丁目27番30号)	290	1.65
計	-	7,946	45.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,004千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	807千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	435千株

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。なお、日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式61,150株は、自己株式に含めておりません。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から2019年3月11日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、2019年3月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期連結会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	493	2.80
三菱UFJ国際投信株式会社	96	0.55
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	62	0.36
エム・ユー投資顧問株式会社	450	2.55
計	1,582	8.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,596,600	175,966	-
単元未満株式	普通株式 17,360	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,966	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式61,100株(議決権611個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,700	-	11,700	0.07
計	-	11,700	-	11,700	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式61,150株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	財務企画部長 兼 総務部・人事部管掌	取締役 常務執行役員	総務部・人事部 ・財務企画部管掌	浅野 直	2019年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057	6,195
受取手形及び売掛金	17,403	21,132
商品及び製品	3,810	3,849
原材料及び貯蔵品	947	1,054
その他	1,959	1,507
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	27,178	33,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,002	51,998
減価償却累計額	31,118	31,009
建物及び構築物（純額）	22,884	20,988
機械装置及び運搬具	19,373	19,082
減価償却累計額	15,094	15,228
機械装置及び運搬具（純額）	4,279	3,853
土地	12,603	12,317
建設仮勘定	1,217	1,236
その他	16,668	15,970
減価償却累計額	8,028	8,204
その他（純額）	8,639	7,765
有形固定資産合計	49,625	46,161
無形固定資産		
のれん	352	297
その他	759	698
無形固定資産合計	1,112	995
投資その他の資産		
その他	6,723	6,988
貸倒引当金	2	203
投資その他の資産合計	6,720	6,784
固定資産合計	57,457	53,941
資産合計	84,635	87,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608	11,756
1年内返済予定の長期借入金	646	364
未払金	8,472	10,175
未払法人税等	268	685
賞与引当金	1,323	1,359
役員賞与引当金	-	55
その他	4,167	4,507
流動負債合計	24,487	28,903
固定負債		
長期借入金	2,442	1,784
リース債務	8,434	7,528
退職給付に係る負債	3,377	3,728
役員株式給付引当金	85	97
資産除去債務	1,451	1,460
その他	115	114
固定負債合計	15,906	14,713
負債合計	40,393	43,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,254	28,220
自己株式	217	213
株主資本合計	44,186	44,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	99
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	39	151
退職給付に係る調整累計額	202	190
その他の包括利益累計額合計	66	243
非支配株主持分	121	152
純資産合計	44,242	44,064
負債純資産合計	84,635	87,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	111,575	109,816
売上原価	95,187	92,614
売上総利益	16,387	17,202
販売費及び一般管理費	14,692	15,227
営業利益	1,694	1,974
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	336	308
受取賃貸料	83	80
その他	55	23
営業外収益合計	484	418
営業外費用		
支払利息	66	59
固定資産除却損	22	59
賃貸収入原価	64	64
その他	14	91
営業外費用合計	167	274
経常利益	2,011	2,118
特別利益		
固定資産売却益	126	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
減損損失	706	664
特別損失合計	706	664
税金等調整前四半期純利益	1,431	1,454
法人税、住民税及び事業税	779	816
法人税等調整額	273	84
法人税等合計	506	732
四半期純利益	924	721
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	674

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	924	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	76
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	86	118
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	78	183
四半期包括利益	846	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	496
非支配株主に係る四半期包括利益	19	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,431	1,454
減価償却費	2,643	2,738
減損損失	706	664
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	201
関係会社債務保証損失引当金の増減額(は減少)	242	-
賞与引当金の増減額(は減少)	43	35
受取利息及び受取配当金	344	314
支払利息	66	59
有形固定資産売却損益(は益)	126	38
固定資産除却損	22	59
売上債権の増減額(は増加)	2,738	3,937
たな卸資産の増減額(は増加)	976	143
仕入債務の増減額(は減少)	1,801	2,154
未払金の増減額(は減少)	1,036	1,970
その他	493	1,011
小計	4,059	5,991
利息及び配当金の受取額	344	314
利息の支払額	66	60
法人税等の支払額	688	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	6,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,581	1,219
有形固定資産の売却による収入	148	1,399
無形固定資産の取得による支出	51	87
定期預金の預入による支出	614	439
定期預金の払戻による収入	-	600
その他	715	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,814	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	293	940
リース債務の返済による支出	1,355	1,383
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	704	704
その他	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,365	3,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,554	3,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,203	2,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,974	5,756

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるわらべや日洋株式会社が運営している栃木工場の閉鎖を決議いたしました。この閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
運搬費	6,337百万円	6,390百万円
給料手当及び賞与	2,921 "	3,044 "
賞与引当金繰入額	508 "	551 "
貸倒引当金繰入額	- "	201 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	4,588百万円	6,195百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	614	439
現金及び現金同等物	3,974	5,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(2018年2月28日基準日 79,370株) に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2019年2月28日基準日 62,470株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	91,040	9,034	7,431	1,371	2,698	111,575	-	111,575
セグメント間の 内部売上高または 振替高	-	1,487	2,257	8,472	4,104	16,322	16,322	-
計	91,040	10,521	9,688	9,843	6,802	127,897	16,322	111,575
セグメント利益	1,509	84	48	345	183	2,171	477	1,694

(注) 1. セグメント利益の調整額 477百万円には、セグメント間取引消去 170百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 306百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては706百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、Prime Deli Corporation(現WARABEYA TEXAS, INC.)を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間に「食品関連事業」でのれんを398百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	90,243	8,428	7,031	1,172	2,940	109,816	-	109,816
セグメント間の 内部売上高または 振替高	-	1,292	2,322	2,155	3,576	9,346	9,346	-
計	90,243	9,721	9,354	3,328	6,516	119,163	9,346	109,816
セグメント利益又は 損失()	2,366	87	3	189	63	2,155	180	1,974

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 180百万円には、セグメント間取引消去166百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 347百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、646百万円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
1 株当たり四半期純利益	51円33銭	38円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	900	674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	900	674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,542	17,552

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬 B I P 信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間において 71,379 株、当第 2 四半期連結累計期間において 61,788 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月7日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。